

第二次上田市行財政改革大綱
アクションプログラム評価一覧表

目標に対する達成度	達成		未達成		合計	
	57	72.2%	22	27.8%	79	100.0%

- アクションプログラムの計画期間は、平成24年度から平成27年度までの4年間であり、目標値等は年度毎に設定しています。本表は、平成27年度末の目標に対する進捗状況について評価しています。
- 1つの取組項目の中で、複数の目標値等がある場合には、全ての目標値等が達成された場合に、「全体評価」を「」(達成)にしています。
 なお、施設経営健全化計画の対象となっている項目については、利用者数又は利用料収入のどちらかの目標値を上回っている場合には「」(達成)としています。

項目	取組項目	平成27年度末の目標達成形態	これまでの主な取組状況	評価	
行政サービスの改革(31) 市民参加の拡大と協働の推進(9)	1 市民協働指針の策定と実践	市民協働指針の策定 職員の協働についての認識を深め、実践につなげる。	・「上田市協働のまちづくり指針」の策定 ・フォーラム、講演会、職員研修の開催		
	2 地域リーダーの育成	4年後の目標達成形態 新たに各地域に地域リーダーが生まれる。	・地域づくりリーダー向け研修会、講演会の開催 ・自治会長、自治会連合会役員向け研修の実施、支援		
	3 公民館事業による地域の人材育成	地域課題や生活課題に気付き、主体的に学ぶことにより、地域で課題解決のための実践活動に取り組むことができる人材が育成される。	・地域の要望、実情に合わせた講座の充実を図る ・地域協議会、公民館との共催事業の開催		
	4 市民活動団体との連携の拡大	市民活動団体と連携する行政サービスが拡大する。	市民活動団体と行政との連携の在り方を検討し、「上田市協働のまちづくり指針」を策定		
	5 ボランティアとの連携の拡大	ボランティア登録者数が増加している。	・ボランティア養成研修の開催 ・「広報うえだ」「社協うえだ」「いきいきボランティア通信」の発行による、啓発を実施		
	6 市民が参加しやすい審議会のあり方の見直し	全審議会委員に占める公募委員の割合：10.0%	・H27年度末公募委員数37人、全委員(738人)の5.0%		
	7 北陸新幹線開業を見据えた観光客の誘致	北陸新幹線を利用した観光客の増加	・各種会議の開催 ・観光キャンペーン、イベントの実施 ・ガイドマップ、上田駅観光案内所リニューアル		
	8 原材料支給による道水路補修等の拡大	農政部門	原材料支給予算の充実：平成24年度比5.0%増	・H27年度：127件 6,840千円実施 ・地域自治センター間での予算調整による有効利用	
		都市建設部門	原材料費・機械借上料の充実 平成24年度予算を基準に10%の拡充を図る。	・H27年度：168件 8,894千円実施	
9 市民協働による道路等緑化事業の推進		全市的に制度が普及し、制度利用者団体が増加する。	・一部事業廃止を踏まえ、「花と緑のまちづくり推進事業」と「道路の里親制度」は現行どおりとする		

		取組項目	平成27年度末の目標達成形態	これまでの主な取組状況	評価
行政サービスの改革(31)	情報の共有化(5)	10 情報プラザの推進	行政情報と地域情報を共有し、市民協働による情報プラザの運営実施	<ul style="list-style-type: none"> 構想案の検討 「ソーシャルメディアの利活用のガイドライン」を策定 公式ツイッターの運用開始 	
		11 パブリックコメントの制度化と市民意見の反映	パブリックコメント制度の運用による市民意見が施策へ反映される。	<ul style="list-style-type: none"> 7件実施 制度化に向けた検討 	
		12 民生児童委員の役割を発揮するため、行政から民生児童委員への個人情報提供のあり方の検討	円滑な民生児童委員活動のための適切な個人情報提供が提供されている。	<ul style="list-style-type: none"> 定例会を通じた意見聴取 民生委員の正副会長会、役員会において民生委員への情報提供のあり方を検討 	
		13 商工業関係の情報収集と提供	訪問マニュアル作成 年間企業訪問件数 800件	H27年度：年間企業訪問件数：599件	
			メールマガジン登録者数 2,100件	H27年度：メールマガジン登録者数：1,916件	
	14 市の説明責任と応答責任の実行	窓口業務のマニュアル見直しの完了 研修実施の完了 説明・応答の質の向上	マニュアルを作成するサービスの範囲・内容について検討		
	窓口サービスの向上(5)	15 来庁者の立場に立った接遇、相談対応の向上	平成25年及び平成27年に市民アンケートを実施し、一定の満足度を得る	<ul style="list-style-type: none"> 正規職員の接遇指導者の養成 接遇研修指導者養成研修会へ派遣 接遇研修指導者養成研修会の受講者が講師を務める研修会の開催 正規職員の接遇研修会、非常勤職員の接遇研修会の開催 	
		16 ワンストップサービスの拡大と窓口混雑時のフロア案内人	窓口サービスが向上する。	3月下旬から4月初旬の集集中期におけるワンストップサービスを実施	
		17 開示文書の公開方法の見直し	撮影の許可	平成26年度から運用開始	
		18 電子申請・届出手段の拡大	電子申請搭載手続の利用率を30%以上とする	<ul style="list-style-type: none"> H27年度利用率：17.5%（標的型サイバー攻撃に伴うインターネット遮断のため） 各種申請・届出、ふるさと寄附金申込み拡充、スポーツ教室申込み、健康づくりチャレンジポイント等追加 	
		19 庁舎等公共施設の公衆無線LANサービス	庁舎・商業・観光施設へ設置され、市民の情報入手の利便性が向上するとともに、観光客へのサービスの充実も図られる。	<ul style="list-style-type: none"> 上田市観光会館、長野新幹線上田駅観光案内所、ゆきむら夢工房、上田城跡公園等に設置 観光施設、広域避難所、公共施設等への設置を検討 	
	広域連携の推進(8)	20 地域医療教育センター支援事業	信州上田医療センターの診療機能が強化される。	<ul style="list-style-type: none"> 信州上田医療センターが信州大学医学部等への研究費助成することに対する支援 信州上田医療センター、信州大学医学部附属病院、関係市町村等で医師確保に係る協定を締結 信州上田医療センターの常勤医師数の増加 	
		21 上田市内科・小児科初期救急センター運営	地域全体の二次救急医療機関の負担軽減に繋がる。	<ul style="list-style-type: none"> 上田市、青木村、東御市、長和町、坂城町の共同運営化 H27年度 受診者3,027人 電話相談2,101人 	
		22 深夜等初期救急患者受入の検討	初期救急患者の受入に支障が生じないこと。	上田市、東御市、長和町、青木村で財源補助	
		23 周産期医療体制の確立	ハイリスクも含めたお産が地域で完結すること。	H27年度 <ul style="list-style-type: none"> 産婦人科病院分娩実績461件 婦人科手術5件 信州上田医療センターハイリスクを中心とした分娩304件 	

		取組項目	平成27年度末の目標達成形態	これまでの主な取組状況	評価
行政サービスの改革(31)	広域連携の推進(8)	24 子育て支援	定住自立圏構想関係市町村が連携して取り組むことによる効率的・効果的な事業の実施	・病児・病後児保育事業利用対象者を長和町・青木村住民に拡大 ・発達支援担当保育士等の育成及び支援強化のための各種研修会や連絡会の開催	
		25 広域捕獲の推進	広域捕獲実施回数の増により、農作物被害が減少する。	・H27年度：広域捕獲8回実施	
		26 上田広域産業活性化事業による産業振興の推進	新・増・移設の立地件数及び企業の付加価値額の増加	・産業立地、人材養成支援事業として各種講座や研修会を開催 ・企業立地情報の共有・発信事業として各種フェアへの出展など	
		27 広域連携による観光振興	周辺自治体と連携した観光ルートづくり、観光キャンペーンの実施	・ガイドマップの作成、リニューアルを実施 ・各種キャンペーン、イベントの実施	
	行政評価の見直しによる事務事(4)	28 市民参加による行政評価の実施	見直し後の市民参加型行政評価の実施	・制度の見直し ・テーマ別の3チームによる評価体制より実施(20事務事業)	
		29 行政評価の継続実施	見直しの検討を要する事業の対象数を増加することにより行政サービスの質が向上するとともに、市民協働で進める行政サービスが増加する。	・事務事業7件、負担金補助金27件、上田市暫定施行例規26件の合計60件を対象として実施 ・各事務事業の改革方針の策定、進捗管理の実施	
		30 新財務会計システムと行政評価の連携	財務会計システムを利用する行政評価の実施	システムを活用した評価の運用について検討し、現行どおりとした	
		31 目標管理制度の見直し	新制度の実施により、総合計画の目標達成に向けた具体的な事業の進捗が可視化され、市民に分かりやすくなることから、市民の行政への関心の高まりと参加が進む。	様式の見直しを図った	
財政基盤の改革(20)	行政事務への民間参入の推進(6)	32 公立保育園の統合及び民営化の推進	実施計画に基づく統合・民営化の推進	・神川統合園は、神川地区公民館との合築による整備とし、基本設計及び建設予定地の用地交渉を実施 ・丸子3園の統合については、建設予定地の選定、整備計画の地元協議を実施	
		33 給食調理業務等の民間委託化	調理業務等の一部委託化	教育委員会、総合教育会議等での検討を経て、「今後の学校給食運営方針」を決定し、学校給食の運営方法について、調理業務の委託化は実施せず、行政改革の視点も踏まえた効率的な運営により全施設「直営」の継続とした	
		34 市民参加による図書館運営	情報ライブラリーにおける、委託事業の見直しを図る。移動図書館車の運行業務等の完全委託。	・移動図書館車の運行業務委託化、紹介情報の入力業務、講座の業務等の委託化 ・利用団体との協働による事業開催、ボランティアによるイベント企画、書架整理、本の修理等市民参加の推進	
		35 上下水道使用料の賦課徴収を含めた窓口業務の民間委託化の推進	包括的な民間委託の実施。	包括的な民間委託の実施	
		36 浄水場維持管理業務の民間委託化の検討	安全・安心が担保できる業務委託のあり方をまとめる。	直営方針の決定、後掲職員の人材確保・育成を目指す	
		37 下水道処理施設維持管理業務の民間委託手法等の検討	業務の効率化、コスト縮減が図られる委託の手法、導入に向けた課題、方向性をまとめる。	包括的民間委託の複数年契約(3年：H28～H30)の締結	

		取組項目	平成27年度末の目標達成形態	これまでの主な取組状況	評価
財政基盤の改革(20)	受益と負担の適正化(4)	38 受益と負担のあり方の検討	「受益と負担のあり方」の基本的な考え方に基づく、使用料等の見直しが実施される。	改訂の時期を含めて検討を継続したが、消費税率10%への引き上げが先送りされたことから、引き続き検討することとした。	
		39 施設使用料の見直し	平成26年4月消費税率8%、平成27年10月消費税率10%を踏まえた使用料の改訂を検討し、消費税率の増税に合わせて使用料改定を実施。	消費税率10%への引き上げが平成29年4月に先送りされたことから、使用料改定を見送ることとした	
		40 事務手数料の見直し	3年ごとの見直し作業に取り組む	H26年4月の消費税率増税時に見直しを実施。10%への増税による影響を考慮し、改訂時期を含めて検討した	
		41 補助金等のあり方の見直し(公募型・提案公募型補助金への転換)	提案公募型又は公募型補助金数：累計5	・庁内事業仕分けにおいて、27の補助金を対象に公募型を目指した評価を実施した ・各補助金の見直し方針について検討した	
	中長期的な財政見通しの策定と予算編成方法の改革(2)	42 中長期財政見通しの作成、公表	平成26～27年度に想定される新市建設計画の策定に併せて策定、公表	・翌年度の財源計画(実施計画財源)を作成した ・新市建設計画の策定に伴う中長期の財源計画の作成・公表を行った。	
		43 財務諸表の活用方法の検討	財務諸表上の数値について経年比較、類似団体等の分析を更に進め、財政運営上の方向性の検討や目標値の設定等活用を進める。	・資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性及び自立性の6項目の視点からの分析を行った。 ・上記6項目について、類似団体との比較分析を行った。	
	自主財源の確保と歳出の見直し(4)	44 収納率の向上	第一次上田市総合計画後期基本計画目標値 【平成27年度収納率】市税92.0% 国保70.0%	新規滞納者を発生させない現年度対策の推進、徹底した財産調査による滞納処分の実施、課税担当課や長野県地方税滞納整理機構との連携推進 租税教室開催、広報活動の実施 H27年度 市税93.8% 国保73.7%	
		45 未利用資産の活用と処分の推進	売却収入額の数値目標の達成	H27年度 目標：60,000千円 売却実績：62,462千円	
		46 広告掲載事業の整理と拡大	広告収入の確保	市役所庁舎へ庁内各フロア及び公共施設の案内図を備えた広告パネルの導入	
		47 行政委員会委員の報酬の見直し	委員会別に報酬の年額・月額・日額制を決定し実施	・改正条例の実施(平成26年4月1日施行) ・条例改正後の委員報酬の支払実績について調査を実施	
	の債権管理の適正化	48 債権管理の適正化	条例化または、管理マニュアル等の整備により、公平性の確保、債権管理の適正化を図る。	管理マニュアルの作成・実施	
	公共事業の品質向上とコスト削減(3)	49 公共事業コスト構造改善プログラムの作成と実施	市の統一した公共事業コスト構造改善プログラムの策定と実施	公共工事コスト構造改善プログラム策定の検討	
		50 設計技術者の能力向上	技術他各種研修の実施・継続 建設工事監督要綱の作成及び運用	建設工事の監督員等の技術水準を高めるため、各種研修の実施 建設工事監督要綱の施行、運用	
		51 検査体制の強化	検査の対象範囲の拡充 新・工事成績評価の実施	中間検査・出来形検査時の検査内容の充実を図った 「工事成績採点の考査項目別運用記録」及び「工事成績評価書」の改定、運用開始	

		取組項目	平成27年度末の目標達成形態	これまでの主な取組状況	評価
経営体制の改革(28)	地域内分権の推進(4)	52 住民主導の新たな地域経営の推進	地域協議会と自治会等が連携した組織の育成	・住民自治組織の設立(2地域) ・地域経営会議の設立(5地域)	
		53 地域住民の活動支援拠点の整備	活動拠点を中心に地域の情報共有、交流が活発に展開され、協働によるまちづくりが行われる地域コミュニティ	自治センター、公民館整備に併せて「まちづくり拠点会議室」を設置：4か所	
		54 地域予算制度の確立	地域が主体的に地域課題に取り組める財政環境の充実	・各地域自治センター予算の直接要求・直接配当化 ・地域予算の拡充として「わがまち魅力アップ」応援事業を充実 ・地域自治センターの裁量で地域振興に機敏に対応するための枠予算を有効活用	
		55 地域の自治を補完・支援する市の体制の確立	多様なニーズに適確に対応する地域自治センター機能による行政サービスの向上 地域の意見が反映される地域経営 地域と行政が協働する地域づくり活動が展開 新たな補助・交付金制度の制度設計に着手	・住民自治組織、地域経営会議設立に向けた地域担当職員の配置 ・交付金の制度化	
	行政組織の見直し(4)	56 組織の見直し	「定員適正化計画」に基づく改正・見直しの実施	「定員適正化計画」に基づく職員数をベースに、組織ヒアリング等を通して組織課題や業務動向を把握し、必要な組織改正を実施	
		57 職員数の適正化(定員適正化計画の見直し)	定員適正化計画(改定版)の策定及び計画の実行	定員管理計画を策定した(平成27年4月1日～平成37年4月1日 正規職員及び再任用フルタイム職員 標準とする職員1,152人)	
		58 非常勤職員数の適正化	非常勤職員の適正な配置	・非常勤職員任用計画の作成とヒアリングにより、各課の事業等をもとに、非常勤職員の適正な配置を行った ・多様な任用形態の職員の活用も踏まえ非常勤職員の適正配置を実施	
		59 観光組織の見直し	「千本桜まつり」等のまつりの実施主体を立ち上げる。	上田観光コンベンション協会の法人化に向けて検討	
	職員の意識改革(4)	60 市民協働を実践するための職員研修	市民協働を中心に据えた考え方を持つ職員となる。	・各種職員研修会、講演会、フォーラム等の開催	
		61 接遇向上研修の実施	市民から、接遇に対する一定の満足度を得る。	・正規職員の接遇指導者の養成として研修会派遣 ・接遇研修指導者養成研修会の受講者が講師を務める研修会の開催	
		62 新たな人事考課制度の導入	新たな人事考課制度が導入されている。	「能力評価」と「業績評価」の2要素からなる新たな人事評価制度を構築した	
		63 職員提案制度	職員の業務に対する見直しの意識が高まり、20件以上の事務改善が提案される。	引き続き見直し案について検討	
	公共施設のあり方の見直し(13)	64 施設白書(公共施設ファシリティマネジメント)の作成	基礎資料(施設白書)の一部完成	行財政改革推進委員会の諮問、答申を経て平成27年6月に完成	
		65 長寿命化修繕計画の作成	長寿命化修繕計画の一部完成	長寿命化を含む、今後の公共施設の維持管理の基本的な考え方や取り組みの方向性を定めた指針として、公共施設マネジメント基本方針を平成28年3月に策定	
		66 公共施設の利活用(統廃合と再配置)	地域別再配置決定のための方針を作成	公共施設の利活用を含む、今後の公共施設の維持管理の基本的な考え方や取り組みの方向性を定めた指針として、公共施設マネジメント基本方針を平成28年3月に策定	
		67 勤労者福祉施設の見直しについて	廃止・取壊しとなった公共施設用地の新たな活用	・勤労青少年ホームの解体、城跡公園駐車場として整備 ・共同福祉施設の今後の方向性について他施設との統合を含め、市の内部において検討	
		68 施設維持管理情報の一元化と施設管理業務の均一化	施設管理契約情報が一元化される。管理業務の仕様等の均一化が図られる。5	業務委託の内容調査を行い仕様等の均一化の可能性について検討中	

		取組項目	平成27年度末の目標達成形態	これまでの主な取組状況	評価	
経営体制の改革 (28)	公共施設のあり方の見直し (13)	69	室賀温泉 ささらの湯	施設経営健全化計画の目標の達成	H27年度計画 利用者数 321,000人 収入額 100,720千円 H27年度実績 利用者数 326,374人 収入額 93,073千円	
		70	鹿教湯温泉 鹿月荘	施設経営健全化計画の目標の達成	H27年度計画 利用者数 14,000人 収入額 101,100千円 H27年度実績 利用者数 12,031人 収入額 95,318千円	
		71	鹿教湯温泉 クアハウスかけゆ	施設経営健全化計画の目標の達成	H27年度計画 利用者数 21,000人 収入額 7,900千円 H27年度実績 利用者数 19,248人 収入額 6,713千円	
		72	岳の湯温泉 雲溪荘	施設経営健全化計画の目標の達成	H27年度計画 利用者数 7,900人 収入額 55,700千円 H27年度実績 利用者数 8,520人 収入額 56,289千円	
		73	武石温泉 うつくしの湯	施設経営健全化計画の目標の達成	H27年度計画 利用者数 138,500人 収入額 78,230千円 H27年度実績 利用者数 134,103人 収入額 74,987千円	
		74	武石番所ヶ原スキー場	施設経営健全化計画の目標の達成	H27年度計画 利用者数 90,500人 収入額 21,544千円 H27年度実績 利用者数 55,365人 収入額 21,019千円	
		75	室内プール アクアプラザ上田	平成23年度の利用実績を維持する。 平成27年度からの指定管理協定額に経費節減実績を反映させる。 施設整備に関する計画を策定し、整備を進める。	H27年度計画 利用者数 160,000人 収入額 46,393千円 H27年度実績 利用者数 161,827人 収入額 47,387千円	
		76	真田温泉健康ランドふれあいさなだ館	経営健全化計画の策定し、推進する。 減少傾向にある利用者数を増加に転換するとともに、営業収益を増収とする。	H27年度計画 利用者数 193,000人 収入額 111,500千円 H27年度実績 利用者数 173,431人 収入額 94,768千円	
	危機管理体制の充実 (3)	77	地域防災体制の充実への取組と支援の充実	自主防災組織の体制の充実・強化 消防団経験者が参加している自主防災組織の割合 H23年度：約50% 70%	自主防災組織災害時対応マニュアルの見直し・修正	
				自主防災組織における防災用資器材の整備充足率 標準整備モデルに対してH23年度：約50% 65%程度	自主防災組織資器材整備率：64.4%	
78		地域防災組織への指導と連携のあり方の検討	自主防災組織リーダー研修会の内容の充実 出前講座のメニューに体験型訓練等の追加 自主防災アドバイザー4名（上田・丸子・真田・武石地域に各1名）とし、活用を図る。	自主防災組織リーダー研修会の内容見直しと充実 出前講座のメニュー内容充実 自主防災アドバイザー計5名の委嘱、研修会に講師として参加		
79	市役所庁内の危機管理体制の充実	災害時における各課の役割と責務を明確にし、初動対応体制を確立 業務継続計画（BCP）の策定	「上田市職員応急対策活動マニュアル」の修正を図った 検討・策定準備を行った			